

令和 7 年度 施策評価表

施策	1501 企業誘致活動の強化	施策担当部	商工観光部	部長	浦山 優
		施策担当課	企業誘致課	課長	宮崎 政義
施策の方針	関係機関と連携して、市の優遇制度を活用しながら、積極的な企業誘致を行う。				
関連するSDGsのゴール	    				

【DO（実施）】  
後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 新たな企業誘致による雇用創出者数	人	—	100 10	300 24	600 29	800 23	1,000	2.9%	2.3%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

誘致企業1社がオフィスパークから第2ハイテクパークへ業務拡張のためR3、4に移転した際に10人の雇用創出。その後、R4年度は14人、R5年度は5人の雇用創出。令和6年度は昨今の人材不足等の影響を受け、雇用創出に至らなかった。しかしながら、企業においては人材が不足しているため現在も採用活動を続けている。また、他の企業も操業開始に向けて、工場等の建設工事が始まっている。  
 移転前(従業員数: 29人) → 移転後(従業員数: 39人) → 令和4年度末(従業員数: 53人) → 令和5年度末(従業員数: 58人) → 令和6年度末(従業員数: 52人)

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	232,084	255,604	186,633	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	72	27	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	51	51	44	
	一般財源	231,961	255,526	186,589	
人件費	27,822	27,946	—		
フルコスト	259,906	283,550	—		

施策の概要（細施策）

150101	「第2大村ハイテクパーク」の早期完売	本市の産業振興や雇用拡大を図るため、「第2大村ハイテクパーク」の早期完売を目指します。
150102	企業誘致活動の強化	長崎県産業振興財団や県と連携を図るとともに、市の優遇制度を活用しながら、「第2大村ハイテクパーク」や新大村駅周辺などへ、企業誘致を積極的に進めます。 また、企業が利用できる土地情報を調査・整理し、企業誘致活動に活用します。

**【CHECK (評価) 施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

第2大村ハイテクパーク分譲開始後、長崎県産業振興財団へ職員を派遣していたが、残り1区画となり、令和6年度末で派遣を終了した。長崎県や長崎県産業振興財団との連携について、派遣職員が担っていた部分を補うために、これまで以上に丁寧に連携を図りながら企業の進出情報などを収集していくことが重要である。

第2大村ハイテクパークは、残り1区画への企業誘致に取り組んでいるが、工業用水道の供給が日量500m<sup>3</sup>に制限されるため、大量の水を必要としない限られた業態しか誘致できない状況である。

今後も、第2大村ハイテクパークの早期完売に取り組むとともに市内の未利用地情報を収集しながら企業とのマッチングに取り組むことで、新たな雇用の創出を目指す。

**【ACTION (改善・改革)】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

令和7年度7月末時点で、第2大村ハイテクパークへの立地申入れを受けた。今後、売却手続きが完了すれば第2大村ハイテクパークは完売となる。引き続き企業誘致活動に取り組んでいくが、今後は、未利用地の情報を収集しながら、オフィス系企業等の誘致を進めていく必要がある。

**令和8年度新規事業**

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費(千円)	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	